第42期定時株主総会招集ご通知に関してのインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

株式会社カチタス

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://katitas.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　１社

・連結子会社の名称　　株式会社リプライス

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・販売用不動産、仕掛販売用不動産　　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……２～38年

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
③ 工事保証引当金	販売済中古住宅に係る補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。
④ 訴訟損失引当金	損害賠償等による損失に備えるため、事実関係や進行状況等を考慮して、当社グループが負うべき損失の見込額を計上しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間	７年間の均等償却を行っております。
② 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

追加情報

更正処分等による追徴及び還付

当社は、関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）の税務調査を受け、2020年４月28日に「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」、「法人税等の更正通知書」及び「地方法人税等の更正通知書」を受領いたしました。

これに伴い、連結貸借対照表において未収還付法人税等582百万円を流動資産に、未払消費税等2,034百万円を流動負債に計上しております。

また、連結損益計算書において消費税等差額2,014百万円を特別損失に計上し、法人税等還付税額562百万円を計上しております。

なお、当社は、国税当局からの更正処分等は到底承服できるものではないため、これに対し、不服申立て等の必要な手続きを行う予定でおります。

連結貸借対照表に関する注記

1．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

販売用不動産	20,780百万円
仕掛販売用不動産	3,258
建物及び構築物	119
土地	516
計	24,675

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	2,000百万円
１年内返済予定の長期借入金	750
長期借入金	19,250
計	22,000

なお、上記のうち販売用不動産、仕掛販売用不動産、建物、土地については、登記留保として提供しております。

2．貸出コミットメント契約

当社と株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社足利銀行、株式会社静岡銀行及び株式会社三井住友銀行は、2020年３月27日付で、株式会社みずほ銀行をエージェントとして、「2019年３月27日付金銭消費貸借契約書等に係る変更契約」を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン	極度額	4,000百万円
借入実行額		2,000
差引額		2,000

3．有形固定資産の減価償却累計額　432百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	39,325,320株	－株	－株	39,325,320株

2．当連結会計年度の末日における自己株式の数

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	1,261,981株	25株	290,220株	971,786株

（注）１．自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り25株によるものであります。

２．自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使282,120株及び2019年４月23日開催の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬として8,100株の自己株式の処分によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年４月23日 取締役会	普通株式	989	26	2019年３月31日	2019年６月11日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	1,031	27	2019年９月30日	2019年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年４月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,035	27	2020年３月31日	2020年６月９日

４．当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　434,010株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、中古住宅再生事業を行うための資金繰り計画に照らして、仕入に必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収還付法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、１年以内に還付期日が到来します。

営業債務である買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に仕入に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長４年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持することなどにより、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,137	9,137	－
(2) 未収還付法人税等	582	582	－
資産計	9,719	9,719	－
(1) 買掛金	2,909	2,909	－
(2) 短期借入金	2,000	2,000	－
(3) 未払法人税等	1,779	1,779	－
(4) 未払消費税等	2,034	2,034	－
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	20,000	19,998	△1
負債計	28,723	28,721	△1

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 未収還付法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、及び(4) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）

(1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
未収還付法人税等	582	－	－	－
合　　計	582	－	－	－

(2) 借入金の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	20,000	－	－	－	－	－
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	750	730	－	18,520	－	－
合　　計	20,750	730	－	18,520	－	－

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　294円94銭

２．１株当たり当期純利益　67円98銭

（注）当社は、2020年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。なお、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

（多額な資金の借入）

当社は、2020年４月28日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三菱ＵＦＪ銀行
借入金額	2,000百万円	1,600百万円
借入期間	自　2020年５月15日 至　2020年10月31日	自　2020年５月15日 至　2020年10月30日
借入利率	日本円TIBOR＋年1.0％	日本円TIBOR＋年1.0％
返済方法及び利払日	返済方法 元本期限一括弁済 利払日　　３ヶ月毎	返済方法 元本期限一括弁済 利払日　　３ヶ月毎
担保の有無	無担保	無担保
保証人	株式会社リプライス	株式会社リプライス
資金使途	短期運転資金	短期運転資金

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産、仕掛販売用不動産　　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……２～38年
構築物……10～20年
車両運搬具……６年
器具備品……３～20年

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権……10年

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
(3) 工事保証引当金	販売済中古住宅に係る補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。
(4) 訴訟損失引当金	損害賠償等による損失に備えるため、事実関係や進行状況等を考慮して、当社が負うべき損失の見込額を計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

追加情報

更正処分等による追徴及び還付

当社は、関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）の税務調査を受け、2020年４月28日に「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」、「法人税等の更正通知書」及び「地方法人税等の更正通知書」を受領いたしました。

これに伴い、貸借対照表において未収還付法人税等582百万円を流動資産に、未払消費税等2,034百万円を流動負債に計上しております。

また、損益計算書において消費税等差額2,014百万円を特別損失に計上し、法人税等還付税額562百万円を計上しております。

なお、当社は、国税当局からの更正処分等は到底承服できるものではないため、これに対し、不服申立て等の必要な手続きを行う予定でおります。

貸借対照表に関する注記

１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

販売用不動産	11,334百万円
仕掛販売用不動産	2,668
建物	119
土地	516
計	14,639

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	2,000百万円
１年内返済予定の長期借入金	750
長期借入金	19,250
計	22,000

なお、上記のうち販売用不動産、仕掛販売用不動産、建物、土地については、登記留保として提供しております。

２．貸出コミットメント契約

当社と株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社足利銀行、株式会社静岡銀行及び株式会社三井住友銀行は、2020年３月27日付で、株式会社みずほ銀行をエージェントとして、「2019年３月27日付金銭消費貸借契約書等に係る変更契約」を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン	極度額	4,000百万円
借入実行額		2,000
差引額		2,000

３．有形固定資産の減価償却累計額　402百万円

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,500百万円
短期金銭債務	3

損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	64百万円
営業取引以外の取引による取引高	125

２．売上原価

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、収益性の低下による評価減を行った後の金額によって計上しております。当事業年度の評価減の総額は、369百万円であり、売上原価に含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	971,786株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	73百万円
未払不動産取得税	25
未払固定資産税	11
未払給与	10
未払報酬	5
貸倒引当金	4
株式報酬費用	34
工事保証引当金	61
賞与引当金	10
たな卸資産評価損	87
減損損失	70
その他	36
繰延税金資産小計	432
繰延税金資産合計	432
繰延税金負債	
未収事業税	△28
繰延税金負債合計	△28
繰延税金資産の純額	404

関連当事者との取引に関する注記

1．子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容（注１）	取引金額（注２）	科目	期末残高（注２）
子会社	株式会社リブライス	所有 直接 100%	資金援助 役員兼務	資金の貸付	1,000	関係会社短期貸付金	10,500
				利息の受取	122	流動資産「その他」	0
				当社借入に対する債務被保証	22,000	－	－

（注）１．子会社に対する資金の貸付について、貸付利息は市場金利を勘案して決定しております。

２．取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

３．当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、借入に対する債務被保証の取引金額は当事業年度末の借入金残高を記載しております。また、債務保証料の支払いは行っておりません。

２．役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	新井健資	被所有 直接 0.7%	当社代表取締役	新株予約権の行使（注）１	18	－	－
役員	横田和仁	被所有 直接 0.3%	当社取締役	新株予約権の行使（注）２	5	－	－
役員	牛嶋孝之	被所有 直接 0.1%	当社取締役	新株予約権の行使（注）２	6	－	－

（注）１．2013年７月26日に発行決議がなされた第１回新株予約権の権利行使によるものであります。

２．2016年９月29日に発行決議がなされた第２回新株予約権の権利行使によるものであります。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　257円60銭

２．１株当たり当期純利益　52円71銭

（注）当社は、2020年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。なお、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

（多額な資金の借入）

当社は、2020年４月28日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三菱ＵＦＪ銀行
借入金額	2,000百万円	1,600百万円
借入期間	自　2020年５月15日 至　2020年10月31日	自　2020年５月15日 至　2020年10月30日
借入利率	日本円TIBOR＋年1.0％	日本円TIBOR＋年1.0％
返済方法及び利払日	返済方法 元本期限一括弁済 利払日　　３ヶ月毎	返済方法 元本期限一括弁済 利払日　　３ヶ月毎
担保の有無	無担保	無担保
保証人	株式会社リプライス	株式会社リプライス
資金使途	短期運転資金	短期運転資金